月次レポート

キャピタル・ニューワールド・ファンド Aコース／Bコース

追加型投信／内外／株式
委託会社：キャピタル・インターナショナル株式会社

2026年9月30日時点

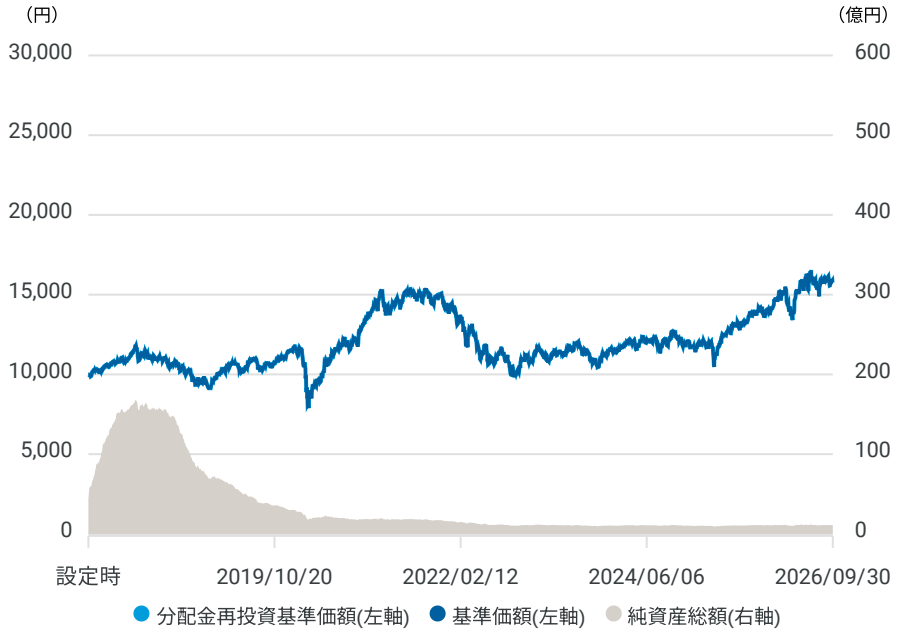
キャピタル・ニューワールド・ファンドＡコース（米ドル売り円買い）

追加型投信／内外／株式　設定日：2017年6月27日　信託期間：無期限　決算日：毎年9月20日（休業日の場合は翌営業日）

運用実績

運用実績の推移

2017/06/27 ~ 2026/09/30



基準価額・純資産総額

	2026年09月30日
基準価額	15,726円
純資産総額	10.87億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-1.6%
3ヵ月	-1.7%
6ヵ月	17.3%
1年	14.2%
3年	44.3%
5年	8.2%
10年	-
設定来	57.3%

分配金

決算日	分配金
2026年09月24日	0円
2025年09月22日	0円
2024年09月20日	0円
2023年09月20日	0円
2022年09月20日	0円
2021年09月21日	0円
設定来累計	0円

基準価額変動要因（前月末比）

基準価額騰落額	-260円
株式要因	-142円
為替要因	-95円
分配金要因	0円
信託報酬要因	-23円
その他要因	0円

※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※基準価額および分配金再投資基準価額は、設定時を10,000円として計算しています。基準価額は、1万口当たり（信託報酬控除後）の値です。
※騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。また、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※分配金は1万口当たり（税引前）の値です。分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
※基準価額変動要因（前月末比）は、当社が一定の条件に基づいて算出した概算値を参考として表示しています。

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。

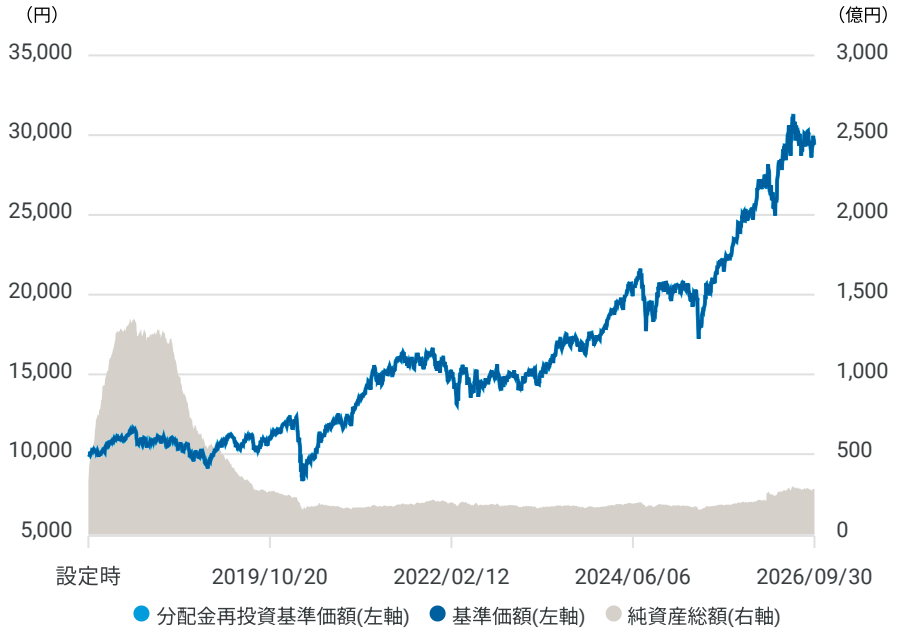
キャピタル・ニューワールド・ファンドＢコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式　設定日：2017年6月27日　信託期間：無期限　決算日：毎年9月20日（休業日の場合は翌営業日）

運用実績

運用実績の推移

2017/06/27 ~ 2026/09/30



基準価額・純資産総額

	2026年09月30日
基準価額	29,360円
純資産総額	277.27億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-3.0%
3ヵ月	-3.6%
6ヵ月	17.6%
1年	25.1%
3年	74.6%
5年	87.5%
10年	-
設定来	193.6%

分配金

決算日	分配金
2026年09月24日	0円
2025年09月22日	0円
2024年09月20日	0円
2023年09月20日	0円
2022年09月20日	0円
2021年09月21日	0円
設定来累計	0円

基準価額変動要因（前月末比）

基準価額騰落額	-906円
株式要因	-255円
為替要因	-609円
分配金要因	0円
信託報酬要因	-42円
その他要因	0円

※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※基準価額および分配金再投資基準価額は、設定時を10,000円として計算しています。基準価額は、1万口当たり（信託報酬控除後）の値です。
※騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。また、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※分配金は1万口当たり（税引前）の値です。分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
※基準価額変動要因（前月末比）は、当社が一定の条件に基づいて算出した概算値を参考として表示しています。

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。
capitalgroup.co.jp

組入ファンド詳細

「Bコース（為替ヘッジなし）」の主要投資対象ファンド「ニューワールド（クラスC）」の運用状況

運用実績の推移

2017/06/28 ~ 2026/09/30

騰落率

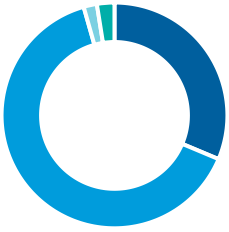
期間	外国籍投信*1	全世界株式*2	新興国株式*3
1ヵ月	-2.9%	-2.8%	-2.3%
3ヵ月	-3.2%	-0.3%	-2.3%
6ヵ月	18.7%	17.6%	20.6%
1年	27.8%	24.4%	37.4%
3年	84.7%	90.5%	103.1%
5年	105.4%	142.2%	116.0%
投資開始来	247.3%	300.0%	193.1%

※*1 ニューワールド（クラスC）投資開始来：2017年6月28日（計上ベース）
※*2 MSCI ACワールド・インデックス（税引後配当再投資、円ベース）
※*3 MSCI エマージング・マーケッツ・インデックス（税引後配当再投資、円ベース）
※当ファンドはベンチマークを設定しておりません。
※出所：RIMES、キャピタル・グループ
※運用実績の推移および騰落率は、キャピタル・ニューワールド・ファンドBコース（為替ヘッジなし）が実質投資するニューワールド（クラスC）の数値を掲載しています。なお、当該クラスでは、対円での為替ヘッジを目的とした為替取引は行なわれていません。
※運用実績の推移は、キャピタル・ニューワールド・ファンドBコース（為替ヘッジなし）が実質的にニューワールド（クラスC）の組み入れを開始した2017年6月28日（計上ベース）を100として指数化しています。
※騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。また騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。
※MSCI指数は、MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
※当資料では、ファンドの名称を略称で表示することがあります。ファンドの正式名称は、後記ファンド情報の「ファンドの名称について」をご覧ください。

組入ファンド詳細

主要投資対象ファンド「ニューワールド・ファンド」のポートフォリオの状況

資産別構成比率



資産/種別	比率
先進国株式	31.3%
新興国株式	64.2%
債券	1.9%
現金・その他	2.5%

国・地域別構成比率

国・地域	比率
先進国	31.3%
米国	14.8%
日本	3.5%
英国	3.3%
その他先進国	9.8%
新興国	66.1%
韓国	13.8%
台湾	13.3%
中国	12.4%
その他新興国	26.6%
現金・その他	2.5%

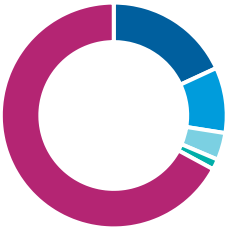
通貨別構成比率

通貨	比率
先進国通貨	45.8%
米ドル	22.2%
香港ドル	8.3%
ユーロ	5.8%
その他先進国通貨	9.4%
新興国通貨	51.7%
韓国ウォン	13.4%
台湾ドル	13.0%
インド・ルピー	7.8%
その他新興国通貨	17.5%
現金・その他	2.5%

業種別構成比率

業種	比率
情報技術	34.4%
金融	14.6%
資本財・サービス	11.5%
素材	8.4%
コミュニケーション・サービス	7.8%
一般消費財・サービス	7.2%
ヘルスケア	3.5%
生活必需品	2.6%
その他業種	7.5%
現金・その他	2.5%

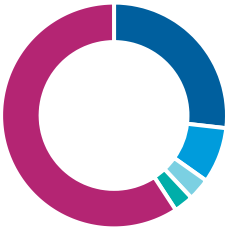
地域別構成比率(国籍ベース)



地域	比率
北米	18.1%
欧州	9.4%
日本	3.9%
アジア・太平洋（除く日本）	1.5%
エマージング市場	67.1%

※比率は株式評価額合計に対する割合です。

地域別構成比率(売上ベース)



地域	比率
北米	26.8%
欧州	8.0%
日本	3.2%
アジア・太平洋（除く日本）	2.8%
エマージング市場	59.2%

※比率は株式評価額合計に対する割合です。

組入銘柄数

銘柄数
497

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。

組入ファンド詳細

主要投資対象ファンド「ニューワールド・ファンド」のポートフォリオの状況

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率	概要
1	台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング	台湾	情報技術	9.6%	半導体受託製造企業。最先端プロセス技術と先端パッケージング技術を有し、高性能半導体の製造を担う。
2	SKハイニックス	韓国	情報技術	5.2%	半導体メモリー企業。AI・データセンター向けの最先端HBM（広帯域メモリー）分野に注力。
3	サムスン電子	韓国	情報技術	4.4%	家庭用・産業用電子機器メーカー。スマートフォン、半導体製品、ディスプレイパネル、家電製品などを製造、販売。
4	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	1.9%	インターネットサービス会社。ゲーム、ソーシャルメディア、広告、決済などさまざまなサービスを提供。
5	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	1.6%	検索、動画配信などを展開するテクノロジー企業。広告事業を主力としつつ、クラウドやAIインフラ・サービスにも注力。
6	エヌビディア	米国	情報技術	1.5%	半導体メーカー。高性能GPU（画像処理半導体）を中心にAI・データセンター向けに注力。
7	メディアテック	台湾	情報技術	1.3%	半導体メーカー。スマートフォン向け半導体（SoC）を主力に、5GやAI、IoT向け製品を展開。
8	ブロードコム	米国	情報技術	1.3%	半導体・ソフトウェア企業。通信インフラ向け半導体と企業向けソフトウェアを開発。高度なネットワーク技術とカスタムAI半導体に注力。
9	マイクロソフト	米国	情報技術	1.2%	ソフトウェアやクラウドサービスを提供。高度なクラウド基盤とAI技術を融合させた製品・サービスを展開する。
10	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	1.2%	半導体製造装置メーカー。最先端の半導体の開発に不可欠な露光装置を製造・販売。

※ポートフォリオの状況は、当ファンドが実質的に投資する各クラスの基になる「ニューワールド・ファンド」の状況です。
※別途記載のない限り、各比率は主要投資対象ファンドの純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。
※先進国、新興国はMSCIが定義する区分を使用しています。国・地域についてはMSCI分類、業種はGICS（世界産業分類基準）に基づいていますが（債券は除く）、当社の判断に基づき分類したものが含まれる場合があります。
※地域別構成比率（国籍ベース）は、主要投資対象ファンドが組み入れている銘柄の主たる上場国（多くの場合は本社所在地）における時価総額を基準に構成比を示しています。一方、地域別構成比率（売上ベース）は、同組入銘柄の地域別売上高を基準に構成比を算出しています。当社グループでは、運用資産の本質的なリスクを把握するためには、国籍ベースの地域別構成比だけでなく、実質的にどこの国や地域の経済活動や為替変動などから影響を受けているかを可能な限り正確に把握することが重要だと考えています。企業の売上高を基準にした地域別構成比は、こうした分析に最も適した指標の1つであると考えています。なお、地域別構成比率（国籍・売上ベース）は、MSCI Inc.が算出したデータを基に、当社が作成したものです。同データに関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属します。

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。

運用会社コメント

投資環境

2026年9月の株式市場は先進国株式、エマージング株式ともに下落しました。

先進国株式市場は、前半は中東情勢の悪化に伴う原油価格の上昇や、主要国の利上げ観測などを背景に下落しました。後半は日米の利上げ決定を受けて金融政策をめぐる不透明感が後退したことに加え、原油価格が下落したことを受けて一時的に上昇する場面もありましたが、世界的な金利上昇が重しとなり、月間では小幅下落となりました。

エマージング株式市場は、中東情勢の悪化に伴う原油価格の上昇を受けてインフレ懸念が強まり、米長期金利が上昇したことなどを背景に、下落しました。

※ 上記は、現地通貨ベースにて記述しています。

運用経過

主要投資対象とするキャピタル・グループ・ニューワールド・ファンド（LUX）の運用においては、当月のリターン（現地通貨ベース）はマイナスとなりました。セクター別では、情報技術とエネルギーがプラスに寄与したのに対し、素材や一般消費財・サービスなど、その他のセクターは軒並みマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、米国のソーシャルメディア運営会社Meta Platforms（コミュニケーション・サービス）、米国の半導体メーカーIntel（情報技術）の保有などがプラスに寄与しました。Meta Platformsはソーシャル・ネットワーキング・サービスをグローバルに展開しています。広告収入が引き続き堅調に推移するなか、AIアプリ「ミューズ」を発表したことで個人向けAIアシスタント事業の収益化期待が高まり、株価は上昇しました。

一方、米国の電子商取引会社MercadoLibre（一般消費財・サービス）、中国の電気自動車用バッテリーメーカーContemporary Amperex Technology（資本財・サービス）の保有などはマイナスに寄与しました。MercadoLibreはアルゼンチンで設立され、米国で上場する企業です。現在は本社をウルグアイに構え、アルゼンチン、ブラジル、メキシコなどで電子商取引プラットフォームや電子決済サービスを展開する中南米最大級のEコマース・フィンテック企業です。ブラジル市場を中心に競争が激化するなか、物流網の強化や送料無料施策などの積極的な成長投資を継続しており、投資負担の長期化による利益率圧迫への懸念が高まったことから、株価は下落しました。

運用方針

世界経済は関税問題や中東情勢をめぐる懸念が続くなかでも、底堅く推移しています。株式市場の上昇は業績成長の裏付けがあるものの、急激な株価上昇を背景に市場のボラティリティ（変動率）は高まっています。今後は特に、米国の金融政策の方向性に注意が必要です。

新興国経済は底堅さを維持しています。エマージング株式市場は一部の半導体関連銘柄を中心に上昇しており、変動しやすい状況が継続する可能性があります。

市場のリスク要因として、インフレの再燃とその影響を受けた各国の政権運営の不安定化、米国のAI投資の持続性、中東・ウクライナ情勢や米中対立といった地政学的な緊張が挙げられます。こうした見通しのなか、ファンダメンタルズ調査に基づき、新興国経済の成長の恩恵を受ける企業や強固な財務体質を持つ企業、革新的な技術力で高い収益成長が期待できる企業などの発掘に努める考えです。今後も世界各国の経済および市場動向を注視しながら、長期的な視点に立った運用を継続していく方針です。

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。

ファンド情報

ファンドの特色

マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の投資信託証券（以下「投資対象ファンド」ということがあります。）に投資を行ない、実質的に世界各国の株式等へ分散投資をすることで信託財産の中長期的な成長を目指します。

投資対象ファンド

ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券「キャピタル・グループ・ニューワールド・ファンド（ＬＵＸ）」：世界各国の株式等に投資を行ないます。

追加型証券投資信託「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定) 」： わが国の短期債券等に投資を行ないます。

「Aコース」	「ニューワールド（クラスCh-JPY）」 「日本短期債券ファンド」
「Bコース」	「ニューワールド（クラスC）」 「日本短期債券ファンド」

※ 実質投資割合は、「キャピタル・グループ・ニューワールド・ファンド（ＬＵＸ）」各クラスを高位に維持することを基本とします。

※ 実質的な投資対象ファンドの概要は、投資信託説明書（交付目論見書）の「5．追加的記載事項」をご覧ください。

・投資形態　ファンド･オブ･ファンズ

・２つのコースから選択できます。

「Aコース」	実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なう「ニューワールド（クラスＣｈ-JPY）」に実質的に投資します。
「Bコース」	対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわない「ニューワールド（クラスC）」に実質的に投資します。

・ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券の運用の特色は以下の通りです。

- 新興国の成長をとらえる企業の株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- キャピタル・グループのグローバルな調査力・運用力を活用します。
- 複数のポートフォリオ･マネジャーが運用に携わることによって、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的に運用成果の獲得を目指します。
- 「ニューワールド（クラスＣｈ-JPY）」は、米ドル売り円買い＊の為替取引を行ないます。また、「ニューワールド（クラスC）」は原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行ないません。

＊米ドル売り円買いとは、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことをいいます。従って、保有する実質的な外貨建資産について対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行ないません。

・ファンドの名称について

ファンドの名称は表に記載の正式名称または略称等で記載します。

正式名称	略称
キャピタル・ニューワールド・ファンドAコース（米ドル売り円買い）	「Aコース」 「Aコース（米ドル売り円買い）」
キャピタル・ニューワールド・ファンドBコース（為替ヘッジなし）	「Bコース」 「Bコース（為替ヘッジなし）」

※ 上記コースを総称して「ファンド」または「当ファンド」ということがあります。また、各コースを「ファンド」または「当ファンド」ということがあります。

正式名称
キャピタル・ニューワールド・マザーファンド（米ドル売り円買い）
キャピタル・ニューワールド・マザーファンド（為替ヘッジなし）

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。

ファンド情報

※ 上記ファンドを総称して、または各マザーファンドを「マザーファンド」ということがあります。

正式名称	略称
キャピタル・グループ・ニューワールド・ファンド（ＬＵＸ）（クラスＣｈ-JPY）	「ニューワールド（クラスCh-JPY）」
キャピタル・グループ・ニューワールド・ファンド（ＬＵＸ）（クラスC）	「ニューワールド（クラスC）」

※ 上記ファンド各クラスの基になる「キャピタル・グループ・ニューワールド・ファンド（ＬＵＸ）」を「ニューワールド・ファンド」ということがあります。

正式名称	略称
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	「日本短期債券ファンド」

ファンド情報

投資リスク（基準価額の変動要因）

各ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて内外の投資信託証券に投資を行ない、値動きのある有価証券等に投資します。このため、各ファンドの基準価額は、実質的な組入有価証券等の値動き等により変動しますので、当該組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。**従って、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。各ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。**
投資信託は預貯金と異なります。
基準価額の変動要因は、次の各リスクに限定されるものではありません。

価格変動リスク	各ファンドが実質的に投資を行なう株式・債券等の価格は、政治・経済・社会情勢、株式等の発行企業や債券等の発行体の業績や信用度、金利の変動、市場の需給関係等を反映して変動します。債券等には債務不履行等となるリスクもあります。各ファンドが実質的に投資している株式・債券等の価格が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。なお、非投資適格格付けの債券については、投資適格格付けの債券と比較して、価格が大きく変動する可能性や債務不履行等が生じるリスクが高いと想定されます。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行なうことができない場合には、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となり、基準価額の下落要因となることがあります。
信用リスク	株式・債券等の発行体が経営不安、倒産、債務不履行となるおそれがある場合、または実際に債務不履行となった場合等には、各ファンドは実質的に保有する有価証券等の価格変動によって重大な損失を被ることがあります。
為替変動リスク	「Aコース」が実質的に投資する「ニューワールド（クラスCh-JPY）」は、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。従って、当該外国投資信託証券が保有する実質的な米ドル建て資産については、為替変動の影響は低減されます（ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。）が、当該外国投資信託証券が保有する実質的な米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。なお、為替取引を行なうにあたり取引コスト（「取引コスト」とは、為替取引を行なう通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利の方が低い場合この金利差相当分収益が低下します。）がかかります。 「Bコース」が実質的に投資する「ニューワールド（クラスC）」は、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわないため、為替変動リスクがあります。 新興国通貨の為替相場は短期間に大幅に変動することがあり、先進国通貨と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。 これら為替変動の影響は、基準価額の下落要因となり、投資元本を割り込むことがあります。
金利変動リスク	各ファンドが実質的に投資を行なう株式・債券等の価格は市場金利の変動により変動することがあり、これに伴い基準価額が下落することがあります。経済環境にもよりますが、一般的に株式・債券等は金利が上昇した場合には価格が下落し、金利が低下した場合には価格が上昇する傾向にあり、基準価額の変動要因となります。ただし、その価格変動は経済情勢や企業業績動向等により異なり、また債券の場合には残存期間・発行条件等によっても異なります。
カントリー・リスク	投資対象としている国や地域において、政治・経済・社会情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合等には、予想外に基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。特に新興国や地域では、政情に起因する諸問題が有価証券や通貨に及ぼす影響が先進国と比較して大きくなることがあります。
デリバティブリスク	各ファンドが実質的に投資する外国投資信託証券は、デリバティブとよばれる金融派生商品を売買することがあります。当該商品の取引相手の業績悪化（倒産に至る場合も含みます。）等の影響により、予め定められた条件で取引が履行されない、取引の決済の際に反対売買ができない場合等には、ファンドの資産価値が減少し、各ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。

ファンド情報

ストックコネクトに関するリスク	各ファンドが実質的に投資する外国投資信託証券は、上海・香港相互株式取引制度および深セン・香港相互株式取引制度（以下「ストックコネクト」ということがあります。）を通じて中国のＡ株に投資する場合があります。ストックコネクトを通じた投資には、取引や決済に関する特有の制限で、意図した取引ができない場合や取引に特有の費用が課される場合、関係市場の休業日の違いやストックコネクトにおける取引停止により、中国本土市場の急変や株価の大幅な変動時に対応できない場合等には、ファンドの資産価値が減少し、各ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。なお、ストックコネクトは近年創設のため、投資者が不利益を被る大きな制度変更が行なわれる可能性があります。

ファンド情報

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金申込不可日	委託会社のホームページ(capitalgroup.co.jp)に申込不可日を掲載します。 申込不可日は、ルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドの非営業日に当たる日です。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える換金は行なえません。また、信託財産の残高規模、市場の流動性の状況等によっては、委託会社は、一定の金額を超える換金のご請求に制限を設けること、または純資産総額に対し一定の比率を超える換金のご請求を制限する場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所等における取引の停止等、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情等があるときは、購入･換金･スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入･換金･スイッチングのお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2017年6月27日設定)
繰上償還	委託会社は、次に該当する場合には、受託会社と合意のうえ、各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・各ファンドの受益権の口数を合計した口数が50億口または各ファンドの純資産総額を合計した額が50億円を下回ったとき ・受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年9月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回（9月）の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。なお、分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	各コース １兆円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	9月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
スイッチング	「Aコース」「Bコース」間で、スイッチングを行なうことができます。（販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行なわない場合があります。）

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。

ファンド情報

※購入・換金等のお申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

当ファンドに係る費用

購入時手数料	3.30%（税抜3.00%）の手数料率を上限として、販売会社が個別に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用	信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対して年率1.727%（税抜1.57%）の信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。 なお、投資対象とするファンドの信託報酬率が年率0.007%程度かかるため、実質的に負担する信託報酬率は年率1.734%程度（税込）です。 ※投資対象ファンドの実質組入比率は運用状況に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する実際の信託報酬の率および上限額は事前に表示することができません。
その他の費用・手数料	法定開示にかかる費用（監査費用、法定書類の作成および印刷費用等）年率0.05%以内（税込）、資産管理費用、資金の借入に伴う借入金の利息および有価証券の借入に伴う品借料、受託会社による資金の立替に伴う利息、有価証券等の売買委託手数料等、投資対象とする外国投資信託のファンド管理費用が信託財産より支払われます。 これらの費用等は運用状況等により変動するものであり、その全てについては事前に料率、上限額を表示することができません。

※上記の費用の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社およびその他関係法人

委託会社	キャピタル・インターナショナル株式会社	
	ホームページ	capitalgroup.co.jp
	連絡先	03-6366-1300 （受付時間：営業日9～17時）
	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第317号
	加入協会	一般社団法人 資産運用業協会
受託会社	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	

留意事項

・各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・各ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
・各ファンドは、主要投資対象とするマザーファンド（マザーファンドの投資対象ファンドを含む。）が有するリスクを間接的に受けることになります。
・投資者の各ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。各ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンド情報

当資料の取り扱いについて

当資料は当ファンドの商品説明用資料として当社が作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。ファンドの取得のお申込みを行なう場合には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、お客様自身でご判断ください。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等は過去のものであり、将来の市場環境・運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料に記載された市況や運用に関するコメント等の内容は作成日現在の当社見解であり将来の動向や結果を保証するものではなく、また将来事前の予告なく変更されることがあります。投資信託は値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますのでその値動きに伴い基準価額が変動します。従って投資元本および運用成果が保証されているものではなく、また投資信託財産に生じた損益は全て投資家の皆様に帰属します。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。当資料中では四捨五入で処理した数値を用いる場合がありますので、誤差が生じることがあります。

販売会社一覧

販売会社名（金融商品取引業者等の名称）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
みずほ証券株式会社(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○

※(注1)上記協会のほか、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
※販売会社によりお取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。